

 昭和飛行機工業株式会社

証券コード 7404

おかげさまで

80

周年



株主通信

第113期 本決算

平成28年4月1日 >>> 平成29年3月31日



モリパーク アウトドアヴィレッジ スピードクライミング専用ウォール前にて撮影（平成29年5月）

たぬま ちあき
代表取締役社長 田沼千明

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

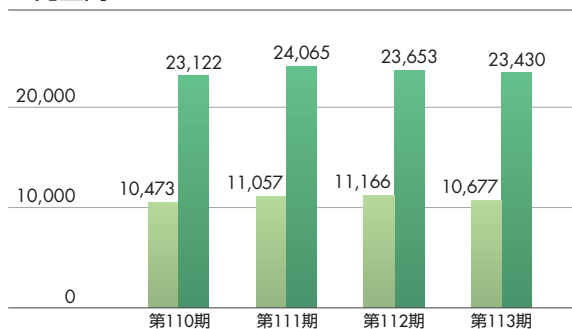
当社第113期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの状況について

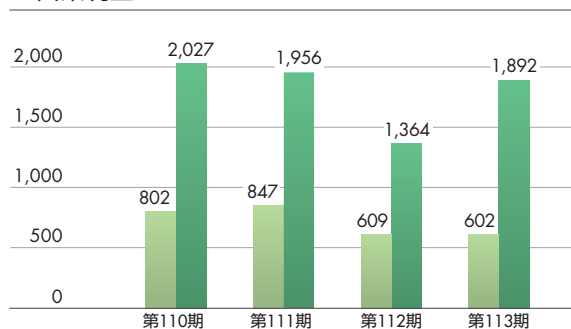
当期におけるわが国経済は、政府の各種政策により企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向等により、先行き不透明な状況となっております。

財務ハイライト

● 売上高 ■ 第2Q ■ 期末 (百万円)



● 営業利益 ■ 第2Q ■ 期末 (百万円)



当期における業績は、売上高234億30百万円（前期比2億22百万円、0.9%減）、営業利益18億92百万円（前期比5億27百万円、38.7%増）、経常利益16億84百万円（前期比5億98百万円、55.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億79百万円（前期比3億91百万円、56.9%増）となりました。

次期の見通し

次 期の連結業績は、前年度並みを見込んでおり、売上高245億円、営業利益19億円、経常利益16億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。

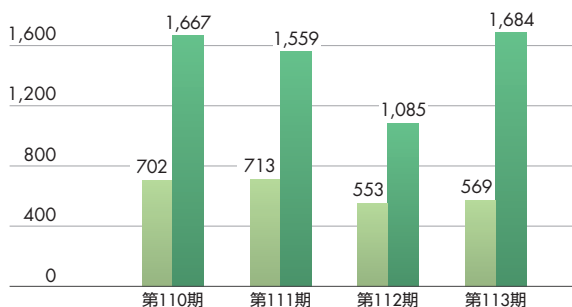
株主のみなさまへの利益還元について

当 期の期末配当につきましては、業績と経営環境を総合的に勘案し、1株当たり4円とさせていただきたく存じます。中間配当金として1株当たり4円を実施しており、年間の配当金としては1株当たり8円となります。

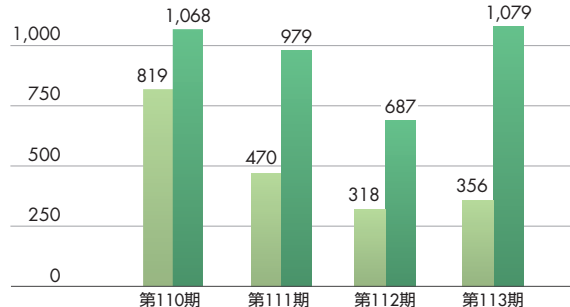
また、次期の年間配当につきましては、現時点では中間配当として4円、期末に期末配当4円に加えて、平成29年6月に迎えた創立80周年の記念配当として2円、合計で年間10円とさせていただきたく予定です。

今後とも株主のみなさまにおかれましては、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 経常利益 第2Q 期末 (百万円)



● 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 第2Q 期末 (百万円)





輸送用機器関連事業

セグメント売上高 **8,636**百万円
前期比 **2.9%**減

航空機の減産による影響で航空機用途のハニカム製品の売上が減少したことなどにより、当期の売上高は86億36百万円と前期に比べ2億62百万円、2.9%の減収となりましたが、セグメント利益は原価管理の改善や前期に計上した退職給付会計に関する数理計算上の差異の一括償却がなくなったこと等により1億96百万円(前期3億77百万円の損失)となりました。



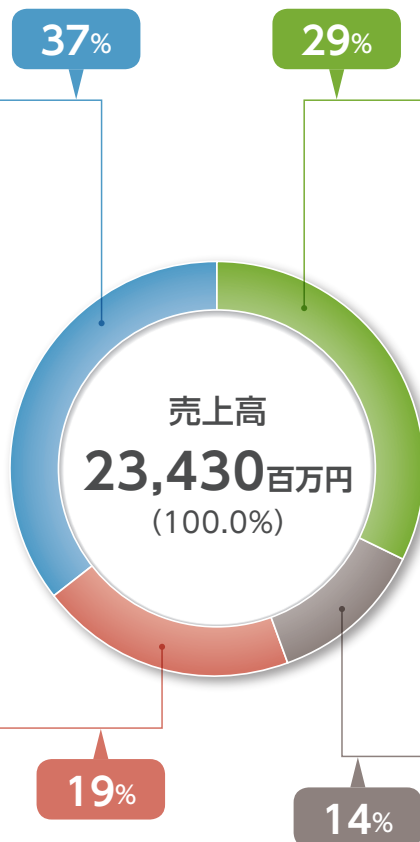
ホテル・スポーツ・レジャー事業

セグメント売上高 **4,391**百万円
前期比 **0.7%**減

ホテル施設の婚礼件数の減少や天候不順によるゴルフ場などのスポーツ施設の利用の伸び悩みにより、当期の売上高は43億91百万円と前期に比べ32百万円、0.7%の減収となりました。セグメント損益は、運営管理方式変更に伴う全社共通費用の配賦額の増加も影響し2億67百万円の損失(前期1億21百万円の利益)となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当期と前期との比較は、当該変更の影響を反映しております。また、その他事業の売上高として426百万円ございます。

売上高構成比



不動産賃貸事業

セグメント売上高 **6,780**百万円
前期比 **0.3%**減

商業施設のテナントの入れ替えによる一部休業などの影響から、当期の売上高は67億80百万円と前期に比べ23百万円、0.3%の減収となりましたが、営業費用の減少等によりセグメント利益は20億46百万円と前期に比べ2億82百万円、16.0%の増益となりました。



物販事業

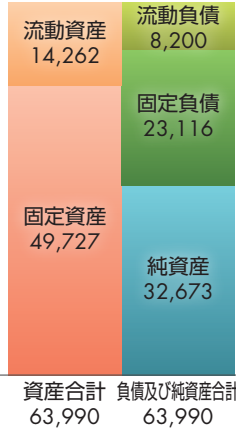
セグメント売上高 **3,195**百万円
前期比 **4.0%**増

事業用サウナなどの温浴設備の受注・売上が回復基調となったこと等により、当期の売上高は31億95百万円と前期に比べ1億23百万円、4.0%の増収、セグメント利益は42百万円と前期に比べ30百万円、247.9%の増益となりました。

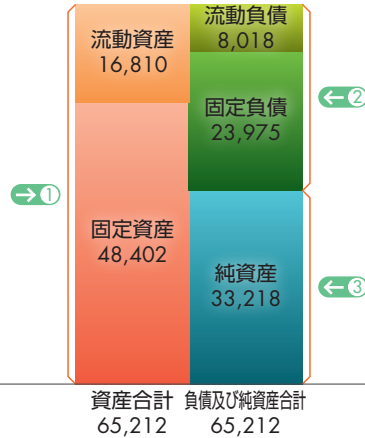
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成28年3月31日現在)



当連結会計年度
(平成29年3月31日現在)



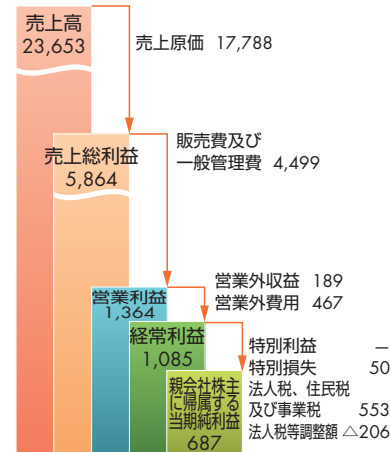
連結財務諸表のポイント

- ① **資産の部** 有形固定資産の減価償却等や投資有価証券の時価下落で固定資産は減少したものの、現預金の増加により総資産は増加しました。
- ② **負債の部** 有形固定資産の取得による未払金の計上や借入の実行により、負債は増加しました。
- ③ **純資産の部** 親会社株主に帰属する当期純利益の増加により、純資産は増加しました。

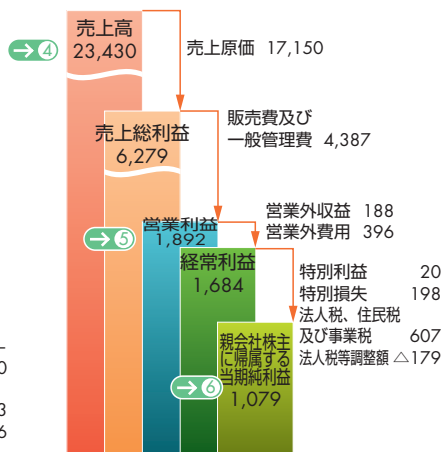
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



当連結会計年度
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



連結財務諸表のポイント

- ④ **売上高** 輸送用機器関連事業の販売減少が影響し、売上高は減少しました。
- ⑤ **営業利益** 輸送用機器関連事業の損益改善に加え、退職給付会計に関する数理計算上の差異を前期は一括償却したのに対し、当期は戻入計上したため、営業利益は増益となりました。
- ⑥ **親会社株主に帰属する当期純利益** 当期は特別損失に減損損失の計上があったものの、経常利益の増加により親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

おかげさまで80周年

昭和飛行機工業は、おかげさまで平成29年6月5日に創立80周年を迎えました。

昭和飛行機工業は、昭和12(1937)年に最新型の航空機を製造しようという壮大なロマンの基に設立されました。戦後は米軍の航空機修理、そして初の国産旅客機として知られたYS-11の開発に参加するなど、飛行機と半世紀以上も関わりをもってきました。

現在は、航空機の製造で培ってきた高度な技術力をともに輸送用機器分野での製造事業の他、昭島市を中心に所有する広大な敷地の再開発を中心とした不動産開発事業を展開しています。



DC-3型1号機進空式



航空機修理工場



現在の特殊車両
(新超短尺タンクトレーラー)

昭和12年
(1937年)
設立
ダグラスDC-3を中心に約700機を製造。

昭和20年
(1945年)
終戦、工場接收
米軍に工場を接收され、米軍機の修理等に従事。

昭和30年
(1955年)
特殊車両の製造開始

昭和35年
(1960年)
アルミハニカム生産開始

昭和36年
(1961年)
東京証券取引所市場第2部に上場

昭和44年
(1969年)
接收施設全面返還

昭和50年
(1975年)
「昭和の森」構想まとまる

昭和59年
(1984年)
昭島駅前に大型ショッピングセンター「モリタウン」がオープン



現在のモリタウン



モリパーク アウトドアヴィレッジ

平成27年
(2015年)
「モリパーク アウトドアヴィレッジ」がオープン

アウトドアの魅力を体験・体感できる新しいスタイルの商業施設

平成27年
(2015年)

米軍向けゴルフ場となっていた部分をパブリックゴルフ場として引き継ぐ(現在の昭和の森のゴルフコース)。



当社社有地全景
(昭和50年撮影)

軍需

航空機製造事業

官需

米軍修理

民需

民需製品 不動産事業

Boeing Performance Excellence Award受賞

当社は、2017年4月にボーイング貨物機向けギャレーのサプライヤーとしてBoeing Performance Excellence Awardを受賞しました。

ボーイング社は、毎年優れたサプライヤーを表彰しておりますが、当社は2015年10月から2016年9月の12ヶ月間の高品質及び納期厳守の評価項目において毎月高レベルを維持し、その姿勢が評価されBoeing Performance Excellence AwardのSilver Awardを受賞するに至りました。

2011年のSilver Awardを皮切りに、2013年及び2015年のGold Awardを含め、当社にとって今回が5度目の受賞となります。本表彰は、全世界に1万社以上展開しているボーイング社のサプライヤーの中から選ばれるもので、5回の受賞は当社の製品に対する姿勢が継続的に高く評価されたものです。



Boeing社からの表彰盾

誰にでもやさしい客室「ケアリングスイート」平成29年3月より販売開始

フォレスト・イン 昭和館では、高齢者のお客が増えていることから、ホテル棟3階北側に位置する和室1室を、力の弱いお客様にもやさしい、新しいコンセプトによる客室に改修を致しました。

人と人とのかかわりの中にある「助け合いの心」、また宿泊施設として自信を持ってご提供できる「もてなしの心」を込めて、

客室名は「ケアリングスイート」と致しました。

今回の改修工事を基に、今後も幅広いお客様にご利用いただけるよう、どなたに対してもやさしい施設作りに取り組んで参ります。



ケアリングスイート居室



バスルーム

会社概要 (平成29年3月31日現在)

社名	昭和飛行機工業株式会社 Showa Aircraft Industry Co.,Ltd.
本社・工場 設立年月日	〒196-8522 東京都昭島市田中町600番地 昭和12年6月5日
資本金	4,949百万円
主要な事業内容	特装車及び生活支援機器の製造・販売 航空支援機器及び軽合金構造物の製造・販売 ハニカムコア等の製造・販売 不動産の賃貸
従業員数	387名(グループ従業員数 739名)
営業所	仙台営業所、中部営業所(名古屋)、 関西営業所(大阪)
昭和飛行機 グループ	昭和の森総合サービス(株) 昭和飛行機テクノサービス(株) アーバンリゾーツ昭和の森(株) 昭和の森エリアサービス(株) ハーレーダビッドソン昭和の森(株) 昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株) (株)メトス SHOWA AIRCRAFT USA INC. Showa Aircraft Industry Philippines Inc.

役員 (平成29年6月27日現在)

代表取締役 社長	田沼 千明	取締役	平畑 文興
専務取締役	福持 克之助	取締役	香西 勇治
常務取締役	小川 英彦	取締役	直江 俊式
常務取締役	富田 義彦	常任監査役	猪野 修一
常務取締役	正木 晶	監査役	松浦 明人
取締役	木下 尚久	監査役	原田 文雄
取締役	長谷井 誠		

- (注) 1. 取締役平畑文興氏及び直江俊式氏は社外取締役であります。
2. 監査役松浦明人氏及び原田文雄氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告(予備的公告方法は日本経済新聞) 公告掲載アドレス http://www.showa-aircraft.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

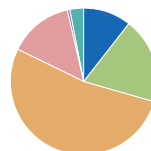
株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	33,606,132株
株主数	2,682名

大株主

株主名	所有株式数		持株比率
	千株	%	
三井造船株式会社	16,241	49.80	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井造船株式会社退職給付信託口)	5,131	15.73	
MSIP CLIENT SECURITIES	1,455	4.46	
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	594	1.82	
フォスター電機株式会社	555	1.70	
株式会社タチエス	535	1.64	
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	518	1.59	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	427	1.31	
池 淳一	272	0.83	
株式会社三井住友銀行	229	0.70	

所有者別分布状況



●個人・その他	3,562千株	10.60%
●金融機関	6,387千株	19.01%
●その他法人	17,715千株	52.71%
●外国法人等	4,746千株	14.12%
●証券会社	204千株	0.61%
●自己名義株式	991千株	2.95%

(お知らせ)

<住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払いについて>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<「配当金計算書」について>

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。